

保育従事者の離職に関する研究

庭野 晃子

研究実績の概要

研究は、計画通りに進めることができた。2020年4月より約半年間、当該研究に関する文献研究とインターネット調査を行うための質問票の作成を行った。2020年11月、インターネット調査会社Y社に依頼しWEBアンケート調査を行った。調査概要は以下のとおりである。

方法：Web アンケート調査

対象者：インターネット調査会社Y社に登録している日本国内の保育施設（認可・無認可）および幼稚園に勤務する保育従事者（無資格者を含む）1078名のなかから調査同意が得られた507名（園長、経営者を除く）を対象とした（有効回答率47%）

期間：2020年11月2日から11月20日

質問内容：年齢や学歴等の基本的属性、労働時間・日数等の労働条件や処遇、離職意向、就業継続意向、仕事と家庭の調和、職場の人間関係など

分析方法：重回帰分析

結果：正規・非正規別に離職意向の規定要因を検証した結果、正規は、小学生までの子どもの有無、設置主体、1か月の平均勤務日数、1日の平均実労働時間、休暇の取りやすさ、仕事と家庭の調和が離職意向と関連があった。一方、非正規は最終学歴、設置主体、休暇の取りやすさ、仕事と家庭の調和、定期昇給の機会、職場の人間関係が離職意向と関連が認められた。性別、年齢、現在の保育施設での勤務月数、配偶者の有無、1週間の平均残業時間、収入、処遇改善手当の支給、家計主担当は正規・非正規ともに関連が認められなかった。

重要性

正規・非正規ともに仕事と家庭の調和がとれるほど離職意向が低いという結果だったことから、離職防止の対策として以下の提案をした。

家庭生活に支障がないような働き方ができるような個々に合わせた労働日数と時間を調整する必要がある。その際、労働者のライフステージやライフスタイルに配慮することが肝心である。保育従事者の年齢層は20歳代から60歳代までと幅広く、単身、子育て中、子育て後、介護をしている方など多様であることが想定される。正規・非正規、既婚・未婚、子どもの有無にかかわらず、希望通りに休暇が取得でき家庭の事情で勤務の時間帯や日数を変更できる勤務体制を構築することが重要である。

意義

保育士の離職率が高く、保育士不足が社会問題となっていることを受け、保育従事者の離職意向の規定要因を正規・非正規別に明らかにした。保育現場では約半数の非正規職員が勤務しているなか、雇用形態別に離職意向の規定要因を明らかにしたことは離職防止の対策を考案するための基礎的な資料になった。